

平成30年度までの“あい”プラン掲載事業の実績について

	基本目標	施策の展開	事業数	達成事業数	未達成及び廃止事業数	新規事業数	頁
1	未来へ「いのち」をつなぐ ～これから親になる世代を育てる～	(1)次代の親の育成・情報提供 (2)子どもの生きる力の育成 (3)児童・青少年の健全育成 (4)思春期の子どもとその親への支援	23	23			34 ～ 42
2	明るい笑顔が一番 ～親と子がともに学び育つ～	(1)家庭の育児力・教育力の向上 (2)子育て家庭への支援体制の整備 (3)乳幼児や妊産婦への支援 (4)子育て家庭への経済的支援	41	41			43 ～ 59
3	目と心を届けよう ～すべての子どもが健やかに育つ～	(1)特別な支援が必要な子どもへの施策の充実 (2)児童虐待防止対策等の充実 (3)ひとり親家庭等の自立支援の推進 (4)社会的養護の充実 (5)子どもの貧困対策の推進	36	36 (うち完了 2事業)		4	60 ～ 75
4	子育ては未来へ続くかけはし ～子育てと仕事の調和のとれた 生活ができる～	(1)多様な働き方の実現及び働きながら子育てできる環境づくり (2)保育サービス等の充実及び保育士の確保 (3)児童の放課後の預かりサービスの充実	22	21	1	3	76 ～ 84
5	みんなで子育て ～市民力・地域力を活かして 子育ての輪が広がる～	(1)子育て情報の効果的な発信とつなぐ支援 (2)安心・安全な地域環境の整備 (3)子育て支援のネットワークづくり (4)市民協働による子育て支援体制の推進	23	23			85 ～ 95
		合計	145	144	1	7	

平成30年度までの“あい”プラン掲載事業の実績について

○完了した事業

	基本目標	施策の展開	事業	完了時期	頁	備考
1	目と心を届けよう ～すべての子ども が健やかに育つ～	(1)特別な支援が必要 な子どもへの施策の充 実	【③高等総合支援学校の開校】 総合支援学校の小・中学部と高等部を分離し、高等部を新たに「高等支援学校」として開校します。これにより、小・中学部から高等部までの多様化する教育的ニーズに対応し、卒業後の自立や社会参加、就労に向けたサポートをさらに進めていきます。	27年度	62	H27年4月1日開校
2			【④総合支援学校の教育環境の整備】 生徒数の増加に対応するため、グラウンド等の整備(用地取得等)をしています。今後は、必要に応じて整備を図ります。	29年度	62	H29年9月屋外運動 場竣工

○廃止した事業

	基本目標	施策の展開	事業	廃止時期	頁	理由
1	子育ては未来へ続く かけはし ～子育てと仕事の 調和のとれた生活 ができる～	(1)多様な働き方の実 現及び働きながら子育 てできる環境づくり	【②企業向け出前子育て講座の実施】 企業との連携により、従業員を対象とした出前子育て講座を実施します。男性でも参加しやすい職場での実施という形で、子どもへの効果的な声掛け方法を伝える講座と子育て支援策のPRを合わせて行い、子育てに協力的でワーク・ライフ・バランスを推進しつ長岡市内の企業を増やすことにつなげます。なお、講座運営は、ノウハウのあるNPO法人との協働で行います。 また、児童虐待防止啓発活動の一環として実施し、育児に対する負担感の軽減を図ります。	29年度から	77	企業に対する働きかけにつ いては、商工部で「はたプラ」等 の取り組みが確立されたため、子 育て支援としての事業に切り替 えたもの →新規事業として掲載

平成30年度までの“あい”プラン掲載事業の実績について

○新規事業

	基本目標	施策の展開	事業	開始時期	備考
1		(2)児童虐待防止対策の充実	【保育園・幼稚園・認定こども園等出前子育て講座】 児童虐待防止啓発活動の一環として実施。保育園・幼稚園・認定こども園等を会場に、子どもへのより明確な声かけ方法や褒め方などを伝えることで、育児負担の緩和に繋がります。また、講座の中で話しあったりする場面を通じて、保護者同士の交流を図ります。	29年度	事業の見直しによる
2	目と心を届けよう ～すべての子どもが健やかに育つ～	(5)子どもの貧困対策の推進	【子どもナビゲーターの配置】 学校や保育園・幼稚園等から「子どもの貧困」の視点で、経済面だけでなく家庭環境や生活面などから支援が必要な子ども(家庭)の情報を収集し、関係機関と連携しながら該当の支援機関につなげたり、支援策の検討などを行います。	30年度	30年度1名配置、 31年度から2名体制
3			【子ども食堂運営費補助金】 市民団体等が運営する「子ども食堂」を応援するため、運営や立ち上げに要する経費について、1団体あたり5万円を限度に補助金を交付します。	元年度	
4			【子どもの学力アップ応援事業補助金】 生活困窮世帯の中学3年生を対象に、学習塾等の利用にかかる経費について、1人あたり10万円を限度に補助金を交付します。	元年度	
5	子育ては未来へ続く かけはし ～子育てと仕事の調和のとれた生活ができる～	(2)保育サービス等の充実及び保育士の確保	【施設型給付費等事業】 子ども・子育て支援新制度により確認を受けた認定こども園・幼稚園・小規模保育事業・事業所内保育事業に対して、施設型給付等により財政支援を行います。	27年度	
6			【子育て支援員育成事業】 新たな担い手確保と、保育補助者や子育てコンシェルジュ等の資質向上のため、子育て支援員を認定する研修会を実施します。	28年度	年2回研修実施
7			【保育士派遣事業】 人材派遣会社と保育士派遣業務委託契約を締結し、年度途中での入園希望に対応できる体制をつくります。	29年度	29年度2名配置 30年度1名配置